



平成 27 年 3 月 4 日

国際研究交流の概況（平成 25 年度）

本調査は、我が国の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が実施しているものです。

このたび、平成 25 年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 899 機関
(有効回答：計 863 機関 回収率：96.0%)
- 2) 調査項目：平成 25 年度（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）における
調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

2. 調査結果の主な概要

1) 海外からの受入れ研究者数¹及び海外への派遣研究者数

(1) 海外からの受入れ研究者数

- 短期²受入れ研究者数は、平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。(H25 年度：23,719 人)
- 中・長期受入れ研究者数は、平成 12 年度以降、概ね 12,000～15,000 人の水準で推移している。平成 25 年度は前年度に比べて減少が見られるが、平成 25 年度調査で受入れ外国人研究者の定義を変更（平成 25 年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除）したことによる影響の可能性はある。(H25 年度：11,930 人)

¹ 受入れ研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び以前海外の機関に所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成 25 年度調査では、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない。

² 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

(2) 海外への派遣研究者³数

- 短期派遣研究者数は、調査開始以降、増加傾向が見られる。(H25 年度：168,225 人)
- 中・長期派遣研究者数は、平成 20 年度以降、概ね 4,000～5,000 人の水準で推移している。(H25 年度：4,367 人)

2) 機関別研究者交流状況

(1) 機関別受入れ研究者数

- 短期受入れ研究者数は、国立大学等においては、平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。
- 中・長期受入れ研究者数は、いずれの機関においても平成 25 年度は前年度に比べて減少が見られるが、平成 25 年度調査で受入れ外国人研究者の定義を変更(平成 25 年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除)したことによる影響の可能性はある。

(2) 機関別派遣研究者数

- 短期派遣研究者数は、いずれの機関においても増加傾向が見られる。
- 中・長期派遣研究者数は、国立大学等においては、平成 19 年度まで減少傾向にあったが、平成 20 年度から増加傾向が見られる。平成 25 年度は前年度に比べて減少し、平成 22 年度と概ね同水準となった。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。

3) 地域別研究者交流状況

(1) 地域別受入れ研究者数

- 海外からの受入れ研究者数は、短期、中・長期ともに、アジアからの受入れが最も多く、次いでヨーロッパ⁴、北米となっている。
- 短期受入れ研究者数は、アジア、ヨーロッパ、北米においては、平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。
- 中・長期受入れ研究者数は、アジア、ヨーロッパ、北米においては、平成 12 年度以降、概ね同水準で推移している。平成 25 年度は前年度に比べて減少が見られるが、平成 25 年度調査で受入れ外国人研究者の定義を変更(平成 25 年度中

³ 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用(「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当)している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない。

⁴ NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、グルジア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す)。

に複数機関で受け入れた場合の重複を排除) したことによる影響の可能性がある。

(2) 地域別派遣研究者数

- 地域別派遣研究者数は、短期は、アジアへの派遣が最も多く、次いでヨーロッパ、北米となっている。中・長期は、ヨーロッパへの派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。
- 短期派遣研究者数は、アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全体的に増加傾向が見られる。
- 中・長期派遣研究者は、調査開始以降、ヨーロッパ、北米は減少傾向が見られたが、ヨーロッパは平成 22 年度から、北米は平成 23 年度から増加している。平成 25 年度は前年度に比べて減少し、平成 22 年度と概ね同水準となった。その他の地域においては、概ね同水準で推移している。

調査結果の詳細は別添のとおりです。

なお、調査結果は、今後文部科学省ホームページにも掲載する予定です。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/)

<p><担当> 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官（国際担当）付国際総括係 電話：03-5253-4111（代表）（内線 4053） 03-6734-4053（直通）</p>

国際研究交流の概況（平成 25 年度）

- ※ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。
- ※ 平成 25 年度調査では、受入れ研究者の定義を平成 24 年度以前の調査と変更している（平成 25 年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除。【参考】 5. 参照）。

1. 海外からの受入れ研究者数及び海外への派遣研究者数

1) 海外からの受入れ研究者数

平成 25 年度の受入れ研究者数

- ▶ 短期 平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。
- ▶ 中・長期 平成 12 年度以降、概ね 12,000～15,000 人の水準で推移している。平成 25 年度は前年度に比べて減少が見られるが、平成 25 年度調査で受入れ外国人研究者の定義を変更（平成 25 年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除）したことによる影響の可能性がある。

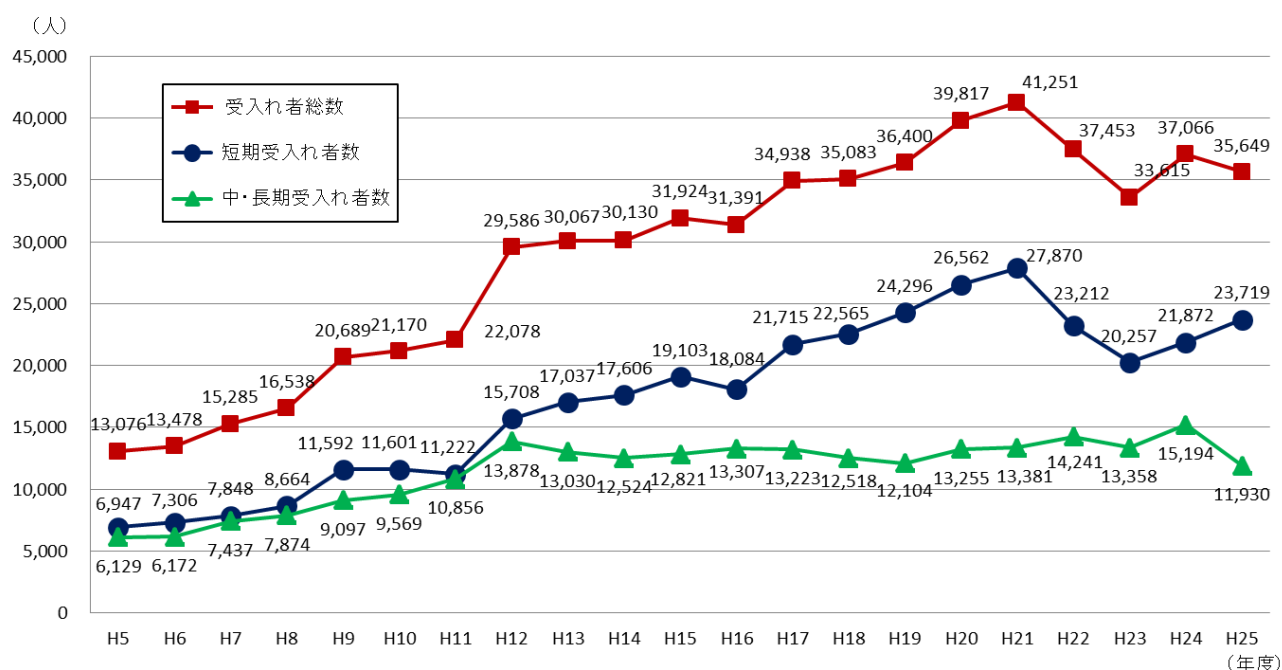


図 1 海外からの受入れ研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入れ研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査では、受入れ外国人研究者の定義を変更（平成 25 年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

2) 海外への派遣研究者数

平成 25 年度の派遣研究者数

- 短期 調査開始以降、増加傾向が見られる。
- 中・長期 平成 12 年度から平成 19 年度までは減少傾向が見られたが、平成 20 年度以降は概ね 4,000~5,000 人の水準で推移している。

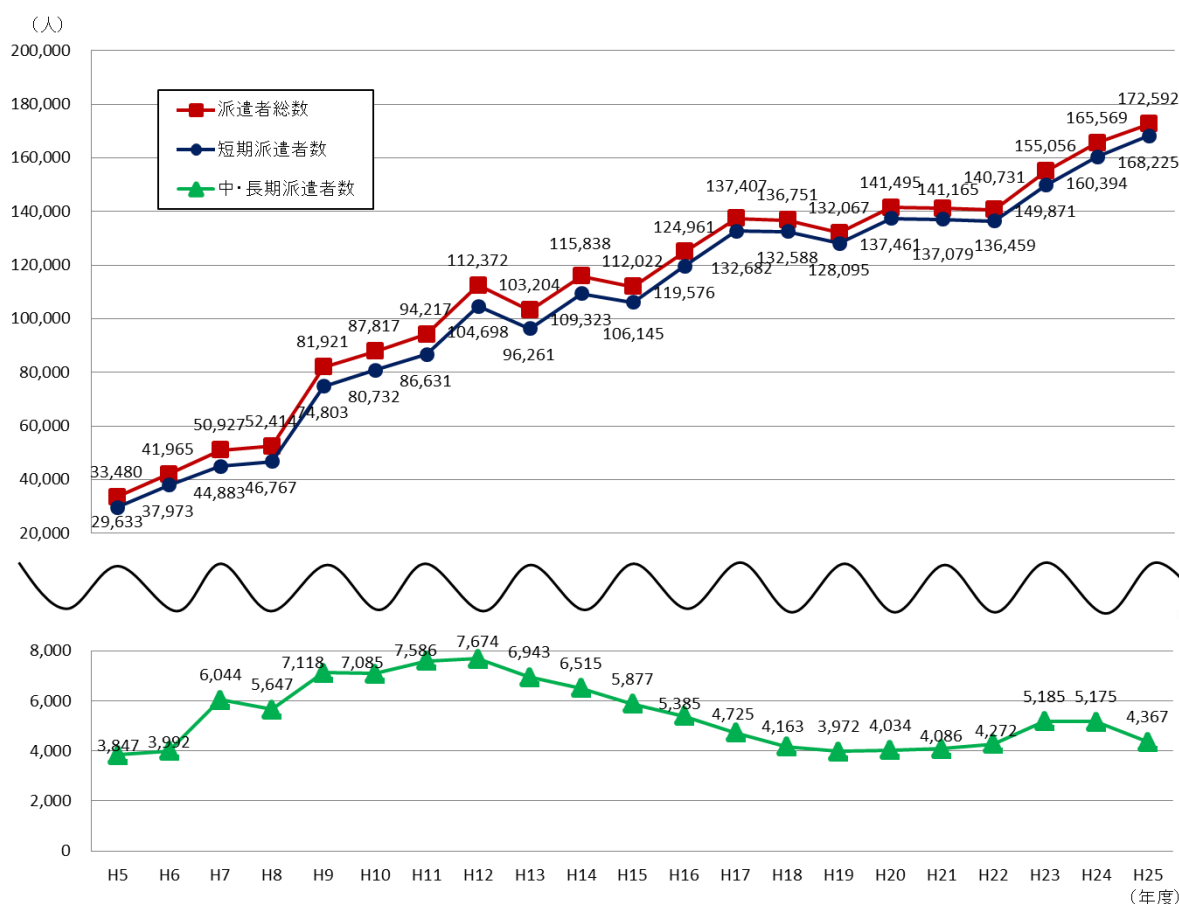


図 2 海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 派遣研究者数については、平成 19 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

2. 機関別研究者交流状況

1) 機関別受入れ研究者数

平成 25 年度の機関別受入れ研究者数

- 短期 国立大学等の短期受入れ研究者数は総数の7～8割程度を占めており、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。
- 中・長期 国立大学等の中・長期受入れ研究者数は総数の5～6割程度を占めている。私立大学は、調査開始以降、増加傾向が見られる。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。いずれの機関においても、平成25年度は前年度に比べて減少が見られるが、平成25年度調査で受入れ外国人研究者の定義を変更（平成25年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除）したことによる影響の可能性がある。

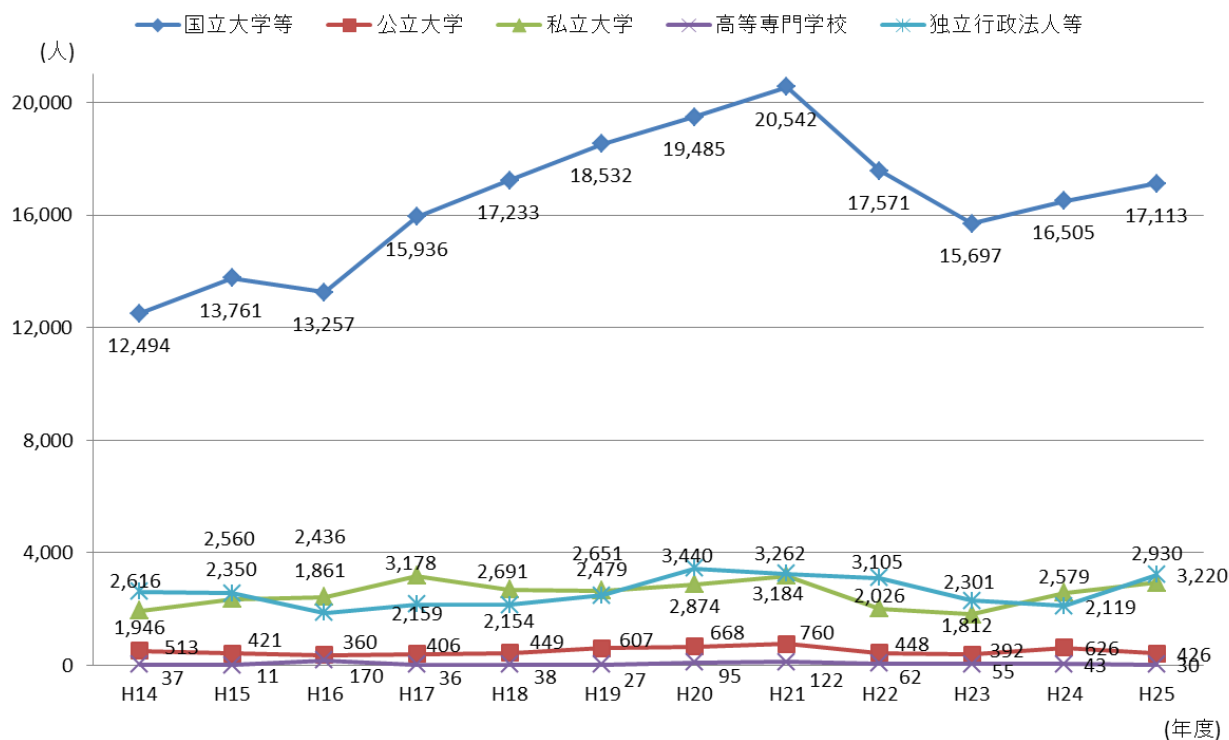


図3 機関別受入れ研究者数の推移（短期）

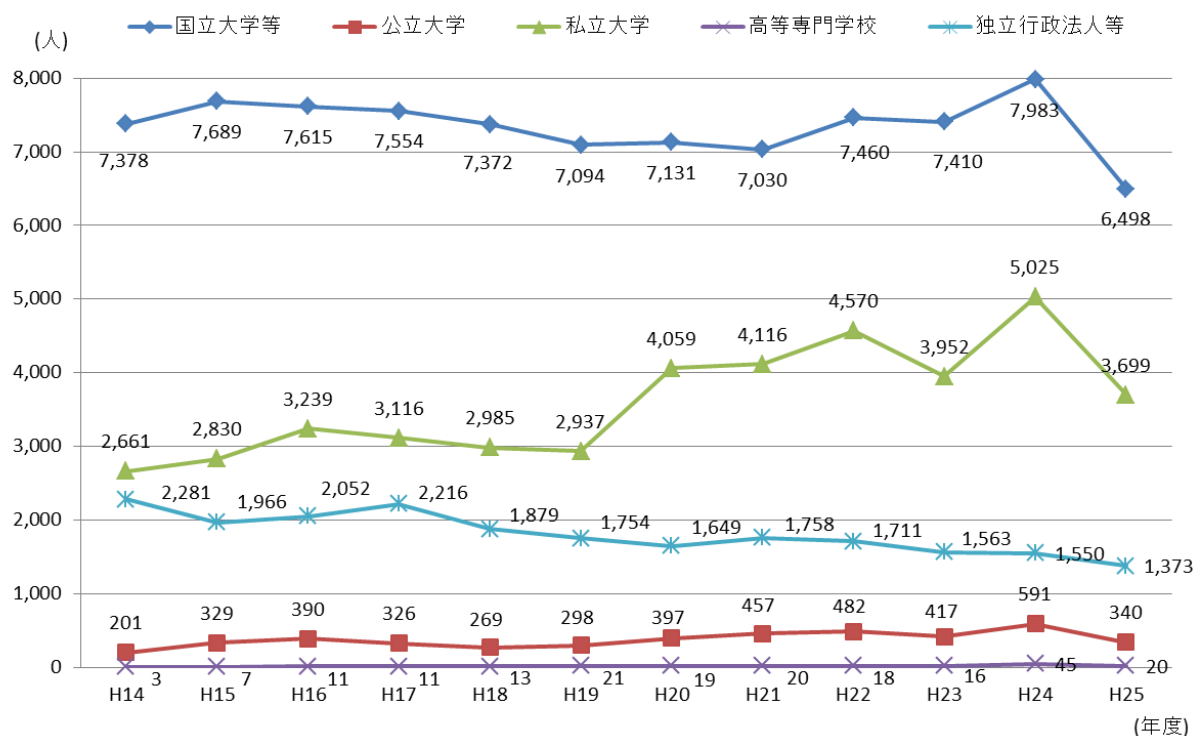


図4 機関別受入れ研究者数の推移（中・長期）

- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 受入れ研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査では、受入れ外国人研究者の定義を変更（平成25年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

2) 機関別派遣研究者数

平成25年度の機関別派遣研究者数

- 短期 いずれの機関においても増加傾向が見られる。
- 中・長期 国立大学等の中・長期派遣研究者数は、平成19年度まで減少傾向にあったが、平成20年度から増加傾向が見られる。平成25年度は前年度に比べて減少し、平成22年度と概ね同水準となった。その他の機関においては、概ね同水準で推移している。

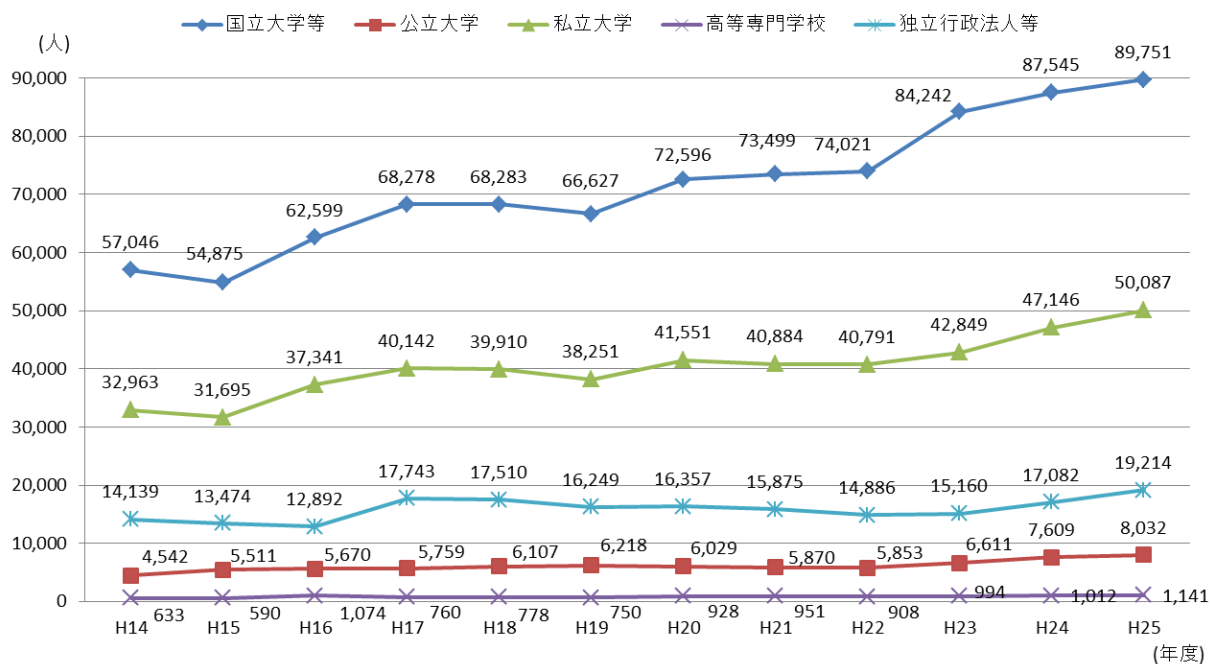


図5 機関別派遣研究者数の推移（短期）

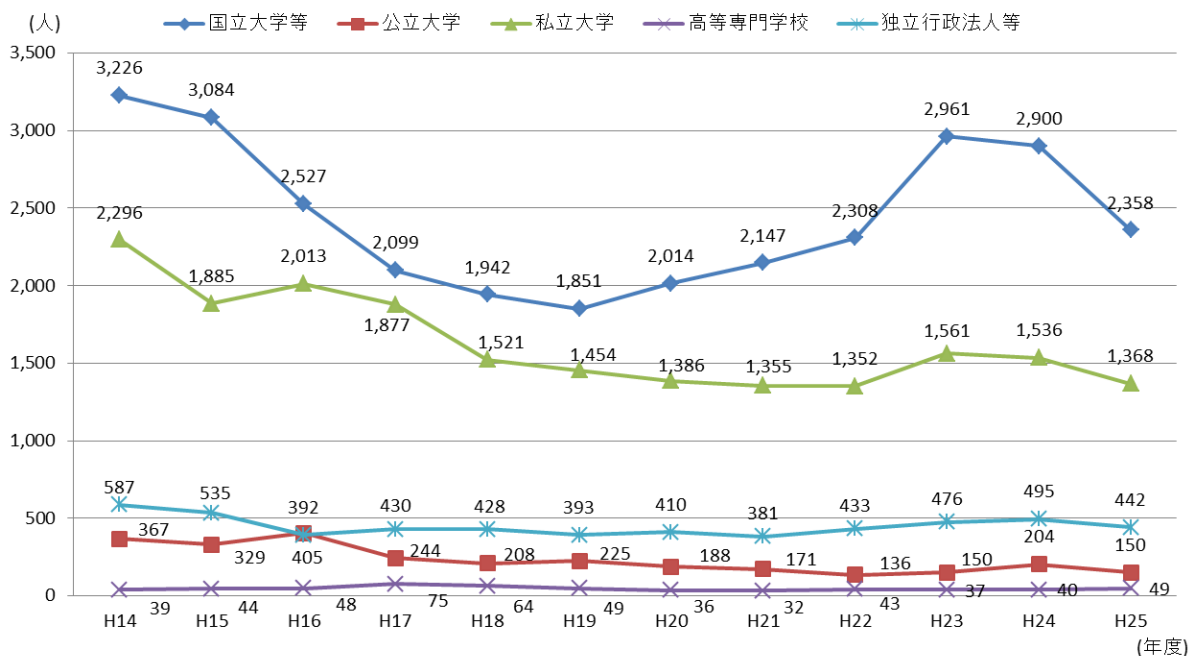


図6 機関別派遣研究者数の推移（中・長期）

- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

3) 受入れ研究者数及び派遣研究者数の多い大学等研究機関（平成25年度）

表1 受入れ研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	3,286	東京大学	2,448	東京大学	838
2	京都大学	3,053	京都大学	2,312	早稲田大学	789
3	高エネルギー加速器研究機構	1,485	高エネルギー加速器研究機構	1,390	京都大学	741
4	筑波大学	1,371	筑波大学	975	大阪大学	453
5	大阪大学	1,331	東北大学	901	筑波大学	396
6	東北大学	1,247	大阪大学	878	東北大学	346
7	(独)理化学研究所	1,003	九州大学	729	(独)理化学研究所	346
8	北海道大学	980	北海道大学	704	(独)産業技術総合研究所	325
9	九州大学	916	(独)理化学研究所	657	名古屋大学	288
10	早稲田大学	815	東京工業大学	556	北海道大学	276
11	名古屋大学	802	自然科学研究機構	537	(独)物質・材料研究機構	239
12	東京工業大学	788	名古屋大学	514	東京工業大学	232
13	(独)物質・材料研究機構	635	沖縄科学技術大学院大学	461	九州大学	187
14	自然科学研究機構	585	(独)放射線医学総合研究所	430	慶應義塾大学	176
15	沖縄科学技術大学院大学	574	(独)物質・材料研究機構	396	神戸大学	139
16	(独)放射線医学総合研究所	488	人間文化研究機構	351	関西学院大学	138
17	神戸大学	474	神戸大学	335	立命館大学	137
18	人間文化研究機構	458	情報システム研究機構	312	広島大学	130
19	広島大学	431	広島大学	301	岡山大学	127
20	情報システム研究機構	398	立命館大学	240	熊本大学 上智大学	115
	受入れ研究者 総計	35,649	受入れ研究者 (短期)計	23,719	受入れ研究者 (中・長期)計	11,930

表2 派遣研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	10,735	東京大学	10,433	東京大学	302
2	京都大学	8,416	京都大学	8,119	京都大学	297
3	大阪大学	6,759	大阪大学	6,577	大阪大学	182
4	東北大学	5,702	東北大学	5,560	早稲田大学	180
5	早稲田大学	4,055	九州大学	3,900	東北大学	142
6	九州大学	3,975	早稲田大学	3,875	神戸大学	117
7	北海道大学	3,814	北海道大学	3,698	北海道大学	116
8	名古屋大学	3,669	名古屋大学	3,557	(独)国際農林水産業研究センター	116
9	筑波大学	2,944	筑波大学	2,895	名古屋大学	112
10	慶應義塾大学	2,841	東京工業大学	2,786	九州大学	75
11	東京工業大学	2,834	慶應義塾大学	2,782	立命館大学	66
12	(独)理化学研究所	2,782	(独)理化学研究所	2,719	(独)理化学研究所	63
13	(独)産業技術総合研究所	2,627	(独)産業技術総合研究所	2,567	(独)産業技術総合研究所	60
14	神戸大学	2,489	神戸大学	2,372	慶應義塾大学	59
15	広島大学	2,162	広島大学	2,141	日本大学	58
16	千葉大学	1,720	千葉大学	1,692	情報システム研究機構	56
17	日本大学	1,679	日本大学	1,621	熊本大学	54
18	(独)日本原子力研究開発機構	1,496	(独)日本原子力研究開発機構	1,452	高エネルギー加速器研究機構	53
19	熊本大学	1,356	岡山大学	1,305	筑波大学	49
20	岡山大学	1,316	熊本大学	1,302	東京工業大学	48
	派遣研究者 総計	172,592	派遣研究者 (短期)計	168,225	派遣研究者 (中・長期)計	4,367

3. 地域別研究者交流状況

1) 地域別受入れ研究者数

平成 25 年度の地域別受入れ研究者数

- 総 数 短期、中・長期ともに、アジアからの受入れ研究者数が最も多く、次いでヨーロッパ、北米となっている。
- 短 期 アジア、ヨーロッパ、北米においては、平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られる。
- 中・長期 アジア、ヨーロッパ、北米においては、平成 12 年度以降、概ね同水準で推移している。平成 25 年度は前年度に比べて減少が見られるが、平成 25 年度調査で受入れ外国人研究者の定義を変更（平成 25 年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除）したことによる影響の可能性はある。

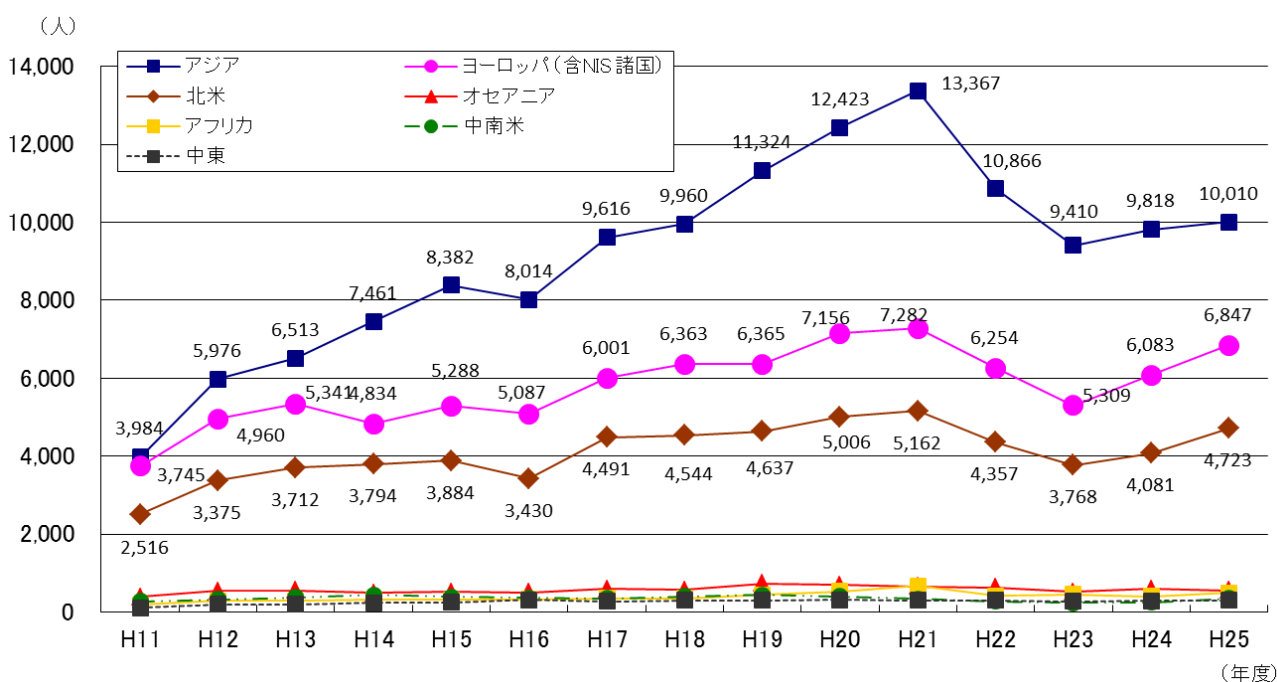


図 7 地域別受入れ研究者数の推移（短期）

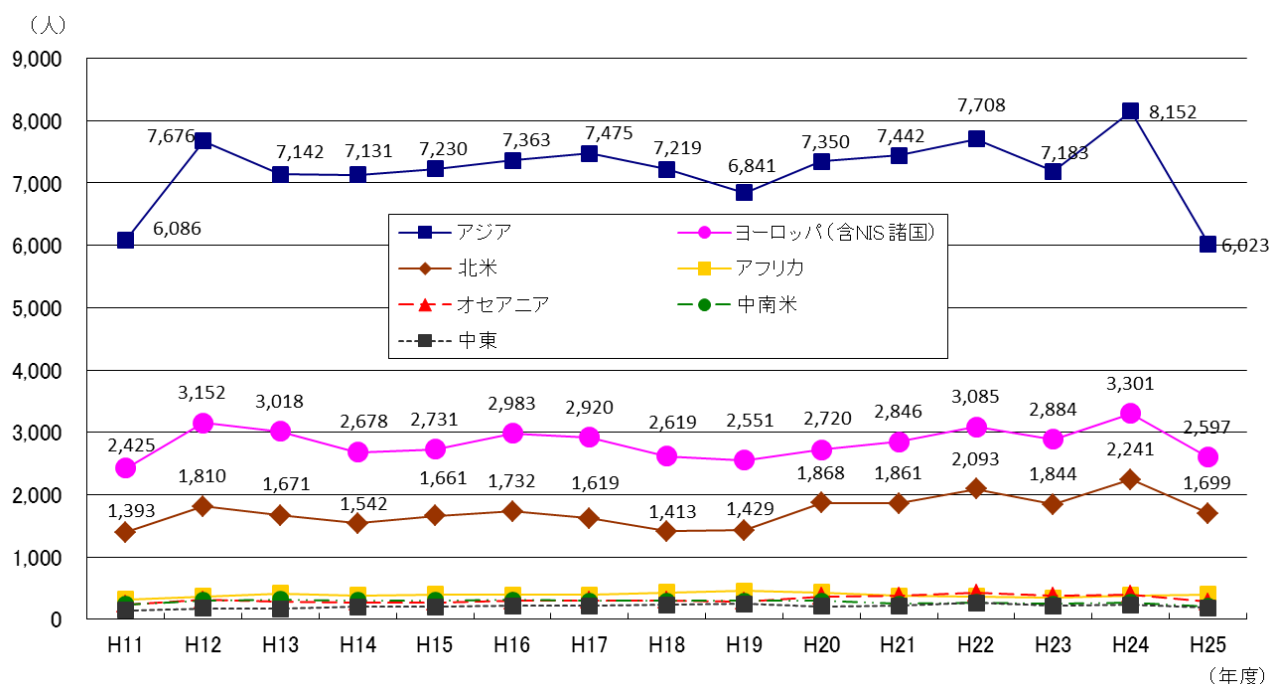


図8 地域別受入れ研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入れ研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 派遣先地域が不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。
- ※ 平成25年度調査では、受入れ外国人研究者の定義を変更（平成25年度中に複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

2) 地域別派遣研究者数

平成25年度の地域別派遣研究者数

- 総数 短期は、アジアへの派遣が最も多く、次いでヨーロッパ、北米となっている。中・長期は、ヨーロッパへの派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。
- 短期 アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全体的に増加傾向が見られる。
- 中・長期 調査開始以降、ヨーロッパ、北米は減少傾向が見られたが、ヨーロッパは平成22年度から、北米は平成23年度から増加している。平成25年度は前年度に比べて減少し、平成22年度と概ね同水準となった。その他の地域においては、概ね同水準で推移している。

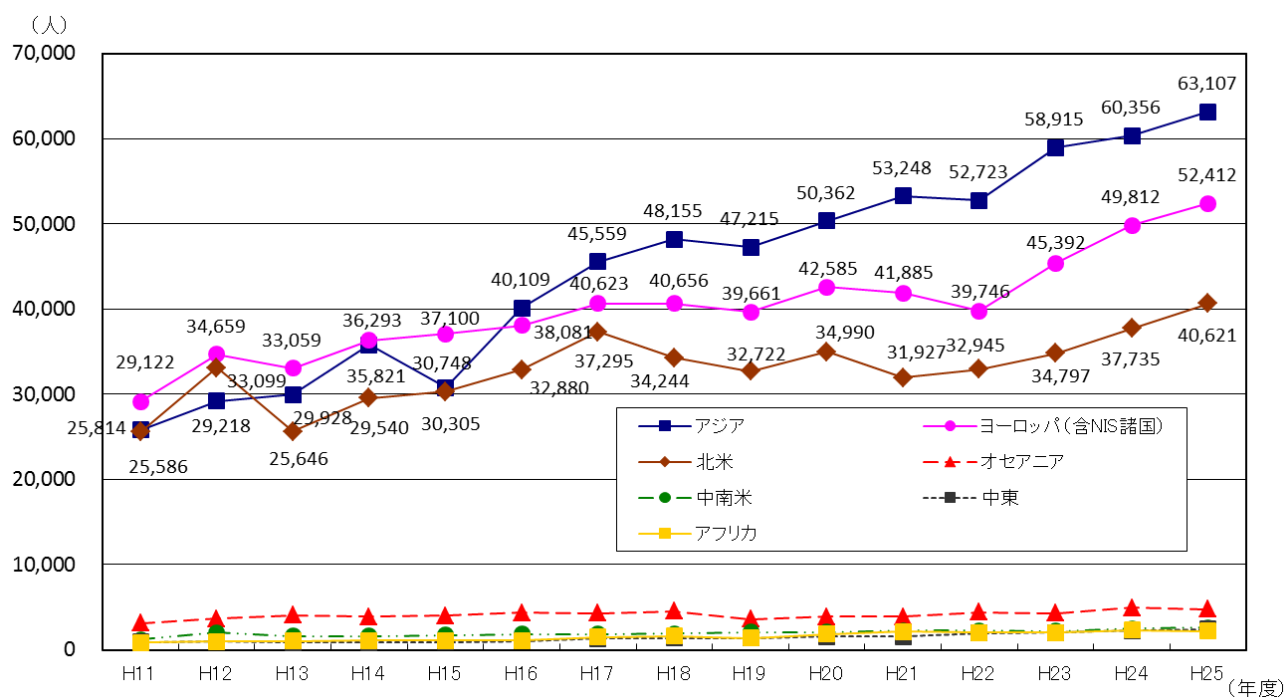


図9 地域別派遣研究者数の推移（短期）

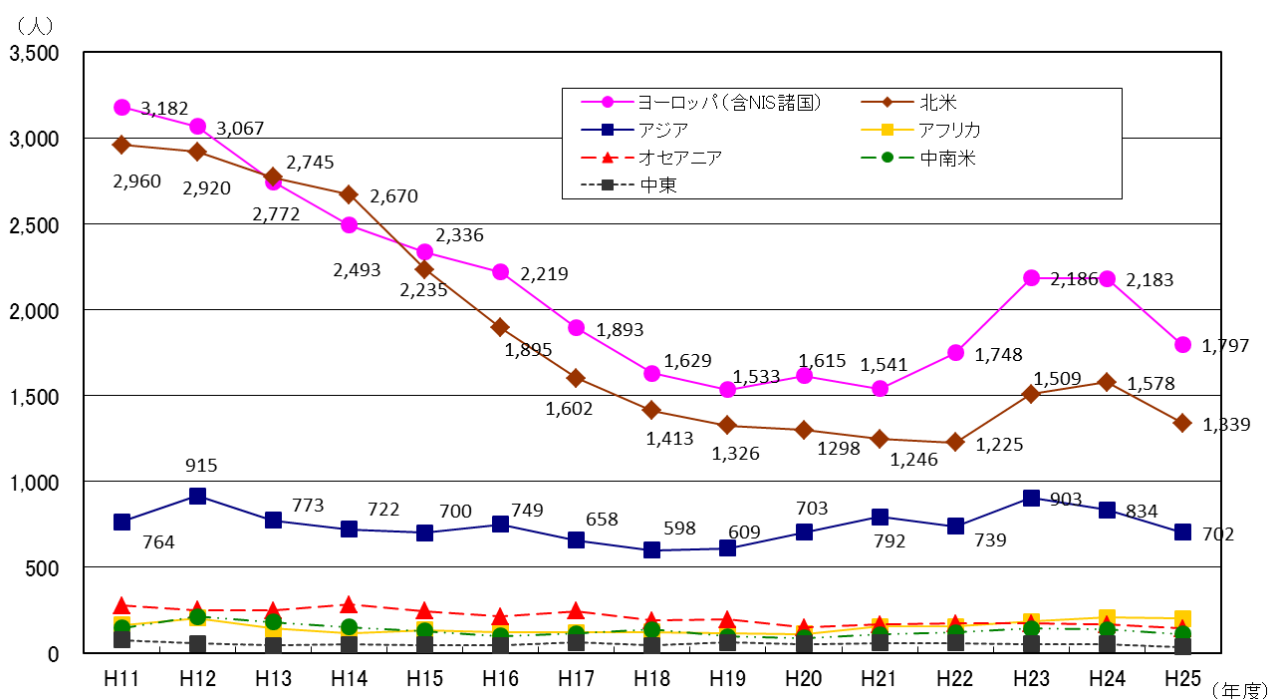


図10 地域別派遣研究者数の推移（中・長期）

※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

3) 受入れ研究者数及び日本からの派遣研究者数の多い国・地域（平成25年度）

表3 受入れ研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）
1	アメリカ合衆国	5,615	15.8	アメリカ合衆国	4,146	17.5	中国	2,686	22.5
2	中国	5,376	15.1	中国	2,690	11.3	アメリカ合衆国	1,469	12.3
3	韓国	3,203	9.0	韓国	2,135	9.0	韓国	1,068	9.0
4	ドイツ	1,775	5.0	ドイツ	1,370	5.8	イギリス	572	4.8
5	フランス	1,679	4.7	フランス	1,249	5.3	インド	444	3.7
6	イギリス	1,637	4.6	イギリス	1,065	4.5	フランス	430	3.6
7	台湾	1,240	3.5	台湾	989	4.2	ドイツ	405	3.4
8	タイ	1,181	3.3	タイ	892	3.8	タイ	289	2.4
9	インド	1,009	2.8	インドネシア	659	2.8	インドネシア	282	2.4
10	インドネシア	941	2.6	ベトナム	595	2.5	台湾	251	2.1
11	カナダ	806	2.3	カナダ	576	2.4	カナダ	230	1.9
12	ベトナム	791	2.2	インド	565	2.4	エジプト	230	1.9
13	ロシア連邦	659	1.8	イタリア	497	2.1	ロシア連邦	207	1.7
14	オーストラリア	631	1.8	ロシア連邦	452	1.9	オーストラリア	200	1.7
15	イタリア	618	1.7	オーストラリア	431	1.8	ベトナム	196	1.6
16	マレーシア	449	1.3	マレーシア	357	1.5	バングラデシュ	186	1.6
17	スペイン	363	1.0	スイス	294	1.2	イタリア	121	1.0
18	スイス	357	1.0	フィリピン	244	1.0	スペイン	119	1.0
19	フィリピン	354	1.0	スペイン	244	1.0	フィリピン	110	0.9
20	エジプト	296	0.8	シンガポール	242	1.0	ポーランド	96	0.8
	受入れ研究者 総計	35,649	100	受入れ研究者 （短期）計	23,719	100	受入れ研究者 （中・長期）計	11,930	100

表4 派遣研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）
1	アメリカ合衆国	38,223	22.1	アメリカ合衆国	37,006	22.0	アメリカ合衆国	1,217	27.9
2	中国	15,930	9.2	中国	15,740	9.4	イギリス	400	9.2
3	韓国	14,585	8.5	韓国	14,499	8.6	ドイツ	369	8.4
4	ドイツ	8,784	5.1	ドイツ	8,415	5.0	フランス	302	6.9
5	フランス	8,197	4.7	フランス	7,895	4.7	中国	190	4.4
6	イギリス	7,807	4.5	イギリス	7,407	4.4	スイス	183	4.2
7	台湾	6,687	3.9	台湾	6,651	4.0	カナダ	122	2.8
8	タイ	5,970	3.5	タイ	5,905	3.5	イタリア	110	2.5
9	イタリア	5,128	3.0	イタリア	5,018	3.0	韓国	86	2.0
10	カナダ	3,718	2.2	スペイン	3,599	2.1	オーストラリア	84	1.9
11	スペイン	3,655	2.1	カナダ	3,596	2.1	オランダ	66	1.5
12	オーストラリア	3,583	2.1	オーストラリア	3,499	2.1	タイ	65	1.5
13	インドネシア	3,504	2.0	インドネシア	3,455	2.1	スウェーデン	65	1.5
14	ベトナム	3,414	2.0	ベトナム	3,377	2.0	スペイン	56	1.3
15	シンガポール	3,271	1.9	シンガポール	3,241	1.9	インドネシア	49	1.1
16	スイス	2,686	1.6	スイス	2,503	1.5	インド	41	0.9
17	オランダ	2,404	1.4	オランダ	2,338	1.4	オーストリア	40	0.9
18	オーストリア	2,128	1.2	マレーシア	2,093	1.2	ベルギー	39	0.9
19	マレーシア	2,128	1.2	オーストリア	2,088	1.2	ベトナム	37	0.8
20	インド	2,105	1.2	インド	2,064	1.2	ケニア フィリピン 台湾	36	0.8
	派遣研究者 総計	172,592	100	派遣研究者 (短期)計	168,225	100	派遣研究者 (中・長期)計	4,367	100

【参考】**1. 調査の目的**

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

2. 調査対象期間

平成 25 年度国際研究交流状況調査：平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関計 839 機関
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（57 校）、公立大学（83 校）、私立大学（609 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関計 60 機関
【独立行政法人（43 法人）、国立試験研究機関（17 機関）】

以上、合計 899 機関。

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答計 806 機関（回収率 96.1%）
- ・ 独法等向け調査票：有効回答計 57 機関（回収率 95.0%）

以上、有効回答計 863 機関（回収率 96.0%）。

4. 対象機関の追加状況

- ・ 国立大学等は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成 9 年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成 17 年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・ 公私立大学は、平成 9 年度から調査対象に追加している。
- ・ 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成 12 年度から、公私立高等専門学校を平成 22 年度から調査対象に追加している。
- ・ 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成 12 年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成 17 年度において独立行政法人化されている）。

5. 調査対象の定義

- ・ 受入れ研究者：
 - 1) 海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び 2) 以前海外の機関に所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成 25 年度調査では、複数機関での「受入れ（雇用・雇用以外）」の重複を排除するため、海外の

機関に所属する外国人研究者を最初に受け入れた機関で計上し、その機関から国内の他の機関に受入れた場合には計上しないこととした。

- ・ 派遣研究者：
国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。
- ・ 研究者：
教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員、一般研究員、主任研究員・グループリーダー等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・ 大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。
- ・ 従前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。
- ・ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度または翌年度にまたがるものは、総滞在（予定）期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国すべてを回答対象としてカウントしている。

7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所